



# 2010年3月期第3四半期 決算説明会資料

2010年1月29日  
東京電力株式会社  
常務取締役  
武井 優

～業績見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



# I . 2010年3月期第3四半期決算の概要

## 概況

- 景気低迷の影響による販売電力量の減少や、燃料費調整制度の影響により、連結・単独ともに減収。
- 原油価格の下落や為替レートの円高化に加え、柏崎刈羽原子力発電所6号機および7号機の発電開始による原子力発電電力量の増などにより燃料費や購入電力料が大幅に減少し、連結・単独ともに増益。

- 売上高 : 【連結】 **3兆6,575億円** (前年同期比-14.0%) , 【単独】 **3兆5,084億円** (同-13.8%)
- 経常利益 : 【連結】 **2,335億円** (前年同期比+4,326億円) , 【単独】 **1,896億円** (同+4,344億円)
- 四半期純利益 : 【連結】 **1,577億円** (前年同期比+2,955億円) , 【単独】 **1,240億円** (同+2,888億円)
- 売上・営業・費用 : 【連結】 **3,318億円** (前年同期比+5,208億円) , 【単独】 **2,979億円** (同+5,240億円)
- 自己資本比率 : 【連結】 **18.8%** (前期末比+1.3ポイント) , 【単独】 **17.3%** (同+0.9ポイント)
- 柏崎刈羽原子力発電所停止による影響 : **2,060億円**

## 業績見通し

- 2007年3月期以来3年ぶりの黒字\*を確保できる見込み (減収・増益)。

- 売上高 : 【連結】 **5兆400億円** (前年同期比-14.4%) , 【単独】 **4兆8,200億円** (同-14.6%)
- 経常利益 : 【連結】 **1,900億円** (前年同期比+2,250億円程度) , 【単独】 **1,500億円** (同+2,400億円程度)
- 四半期純利益 : 【連結】 **1,250億円** (前年同期比+2,100億円程度) , 【単独】 **1,000億円** (同+2,150億円程度)
- 柏崎刈羽原子力発電所停止による影響 : **2,620億円**

\*純損益ベース

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

	2010年3月期 第3四半期累計期間	2009年3月期 第3四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量 (億kWh)	2,052	2,172	-119	94.5
売上高 (連)	36,575	42,512	-5,936	86.0
売上高 (単)	35,084	40,698	-5,613	86.2
営業費用	33,703	43,875	-10,172	76.8
営業費用	32,453	42,376	-9,923	76.6
営業損益	2,872	-1,363	4,235	-
営業損益	2,631	-1,678	4,309	-
経常収益	37,162	43,062	-5,900	86.3
経常収益	35,373	41,013	-5,640	86.2
経常費用	34,826	45,052	-10,226	77.3
経常費用	33,476	43,461	-9,985	77.0
経常損益	2,335	-1,990	4,326	-
経常損益	1,896	-2,448	4,344	-
四半期純損益	1,577	-1,377	2,955	-
四半期純損益	1,240	-1,648	2,888	-
フリー・キャッシュ・フロー	3,318	-1,890	5,208	-
フリー・キャッシュ・フロー	2,979	-2,261	5,240	-
自己資本比率 (%)	18.8	17.5	1.3	-
自己資本比率 (%)	17.3	16.3	1.0	-
ROA (%)	2.1	-1.0	3.1	-
ROA (%)	2.1	-1.3	3.4	-
1株当たり四半期純利益（純損失） (円)	116.93	-102.14	-	-
1株当たり四半期純利益（純損失） (円)	91.87	-122.07	-	-



# 2010年3月期業績予想①<販売電力量>

## 販売電力量

	2010年3月期					(単位：億kWh、%)	
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間	第3四半期	第3四半期 累計期間	2010年3月期	前回
						見通し	見通し
						通期	通期
特定規模需要以外	239.2 (-0.2)	267.1 (-4.2)	506.3 (-2.4)	244.8 (-1.7)	751.1 (-2.1)	1,084.0 (0.4)	1,093.0 (1.2)
電 灯	213.9 (0.2)	233.4 (-3.6)	447.3 (-1.8)	220.8 (-1.2)	668.1 (-1.6)	-	-
低 圧	19.7 (-3.7)	29.1 (-9.2)	48.8 (-7.0)	20.1 (-6.0)	68.9 (-6.7)	-	-
そ の 他	5.6 (-2.5)	4.6 (-3.5)	10.1 (-3.0)	3.9 (-4.9)	14.0 (-3.5)	-	-
特定規模需要	409.5 (-8.8)	467.2 (-8.7)	876.7 (-8.7)	424.6 (-4.3)	1,301.3 (-7.3)	1,723.0 (-4.8)	1,739.0 (-3.9)
業 務 用	181.0 (1.1)	215.3 (-3.3)	396.3 (-1.3)	180.9 (-1.9)	577.2 (-1.5)	-	-
産業用その他	228.5 (-15.4)	251.9 (-12.8)	480.4 (-14.1)	243.7 (-6.0)	724.1 (-11.5)	-	-
販売電力量計	648.7 (-5.8)	734.3 (-7.1)	1,382.9 (-6.5)	669.4 (-3.4)	2,052.3 (-5.5)	2,806.0 (-2.9)	2,832.0 (-2.0)

注：四捨五入にて記載。( )内は対前年伸び率。

### <参考>

## 発電電力量

	2010年3月期					(単位：億kWh、%)	
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間	第3四半期	第3四半期 累計期間		
発 電 計	692.5 (-6.1)	791.1 (-8.4)	1,483.6 (-7.3)	751.8 (-1.6)	2,235.4 (-5.5)		
自 社	574.0	648.9	1,222.9	631.1	1,854.0		
水 力	30.0	29.3	59.3	19.0	78.3		
火 力	397.3	413.7	811.0	383.1	1,194.1		
原 子 力	146.7	205.9	352.6	229.0	581.6		
他 社	120.1	147.6	267.7	124.8	392.5		
揚 水	-1.6	-5.4	-7.0	-4.1	-11.1		

注：( )内は対前年伸び率。

### 【2010年3月期第3四半期累計期間 実績】

○生産水準の低迷により産業用需要が前年同期の水準を大幅に下回ったことに加えて、夏場の低気温に伴う冷房需要の減少などから、対前年比▲5.5%の減。

### 【2010年3月期 通期見通し】

○2010年3月期は、第3四半期の計画未達(▲13億kWh)、および景気や生産水準の低迷などによる第4四半期の下方修正(▲12億kWh)を反映し、前回見通しを約▲26億kWh下方修正。

### <参考>

## 【月間平均気温】

	(単位：℃)		
	10月	11月	12月
今 年	18.1	12.6	8.1
前 年 差	-0.5	0.4	-0.6
平 年 差	0.8	0.7	0.9

注：当社受持区域内にある9地点の観測気温を、当該气象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。

## 主要諸元

	2010年3月期			
	第3四半期 累計期間実績	第4四半期 (3ヶ月) 見通し	通期見通し	【参考】前回見通し (10月30日時点)
販売電力量 (億kWh)	2,052	754	2,806	2,832
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	66.48	80程度	70程度	66程度
為替レート (円/\$)	93.62	90程度	93程度	95程度
出水率 (%)	91.0	100程度	93程度	95程度
原子力設備利用率 (%)	50.9	60程度	53程度	(-)

### 【参考】

	2009年3月期	
	第3四半期累計期間実績	通期実績
販売電力量 (億kWh)	2,172	2,890
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	105.08	90.52
為替レート (円/\$)	102.93	100.72
出水率 (%)	93.6	95.8
原子力設備利用率 (%)	43.9	43.8

## 影響額

	(単位：億円)	
	2010年3月期 通期見通し	【参考】2009年3月期 通期実績
全日本通関原油CIF価格 (1\$/b)	150	170
為替レート (1円/\$)	120	190
出水率 (1%)	10	15
原子力設備利用率 (1%)	100	150
金利 (1%)	120	140

注：「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

		売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
今回見通し (1月29日時点)	(連)	50,400	2,800	1,900	1,250
	(単)	48,200	2,450	1,500	1,000
前回見通し (10月30日時点)		51,000	-	-	-
		48,800	-	-	-
増減		-600	-	-	-
		-600	-	-	-

### <売上高の増減要因【単独】(通期)>

○電気料収入の減など	-600億円
販売電力量の減(2,832億kWh→2,806億kWh)など	
前回見通しからの変動額	-600億円

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

		売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
2010年3月期見通し	(連)	50,400	2,800	1,900	1,250
(1月29日時点)	(単)	48,200	2,450	1,500	1,000
2009年3月期実績		58,875	669	-346	-845
		56,433	227	-901	-1,131
増減		-8,500程度	2,100程度	2,250程度	2,100程度
		-8,250程度	2,250程度	2,400程度	2,150程度

### <経常損益の増減要因【単独】(通期)>

経常損益【前期実績】

-901億円

**【収支好転要因】**

**+10,650億円**

○燃料費の減	+8,700億円
<b>【消費面】</b>	
・ 需要の減による減	+1,050億円
・ 原子力発電電力量の増による減	+1,600億円
・ 融通・他社受電の減による増	-300億円
・ 水力発電受電の減による増など	-50億円
<b>【価格面】</b>	
・ 為替レートの円高化による減	+1,450億円
・ 原油CIF価格の低下による減など	+4,950億円
○購入電力料の減	+1,250億円
○附帯事業営業費用の減 (ガス供給事業など)	+200億円
○租税公課の減	+150億円
○人件費、修繕費、支払利息の減など	+350億円

**【収支悪化要因】**

**+8,250億円**

○売上高の減	+8,250億円
・ 電気料収入の減	+7,750億円
〔 販売電力量の減による減 販売単価の減による減 〕	+1,500億円 +6,250億円
・ 地帯間・他社販売の減	+350億円
・ 附帯事業営業収益の減 (ガス供給事業など)	+150億円

経常損益【今期見通し】

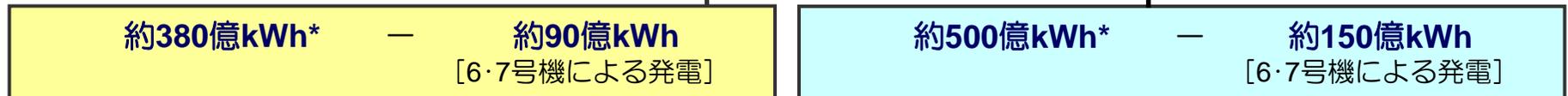
1,500億円

(単位：億円)

	2010年3月期 第3四半期 累計期間実績	→	2010年3月期 通期見通し	【参考】 2008年3月期 通期実績	【参考】 2009年3月期 通期実績
<b>影響額合計</b>	<b>2,060</b>	→	<b>2,620</b>	<b>6,150</b>	<b>6,490</b>
<b>燃料費等</b>	<b>2,060</b>	→	<b>2,620</b>	<b>4,200</b>	<b>5,850</b>
燃料費・購入電力料等の増 <sup>1</sup>	2,350	→	2,970	4,600	6,350
核燃料費・原子力バックエンド費用の減	-290	→	-350	-400	-500
<b>復旧費用等</b>	—		—	<b>1,950</b>	<b>640</b>
特別損失（災害特別損失等） <sup>2</sup>	—		—	1,925	565
その他（休止火力立上げ費用等）	—		—	25	75
<b>原子力発電電力量の減</b>	<b>290億kWh</b>		<b>350億kWh</b>	<b>400億kWh</b>	<b>500億kWh</b>
<b>原子力設備利用率（%）</b> 〔当社全体〕	<b>50.9</b>		<b>53程度</b>	<b>44.9</b>	<b>43.8</b>

注1：「燃料費・購入電力料等の増」には、福島第一・第二原子力発電所によって代替したことによる核燃料費などの費用増を含む。

注2：毎四半期末時点において、合理的な見積りに基づき見積り額を算定している。



\*前提条件：柏崎刈羽原子力発電所全号機が年度を通じて稼働した場合の発電電力量は、2008年度同様500億kWh程度として試算。

## 耐震強化・防災機能向上等に係る投資額

- 柏崎刈羽原子力発電所1プラント平均**150億円程度**、総額**1,000億円程度**を想定。
- 2009年度既支出額**250億円程度**（累計**500億円程度**）。



## Ⅱ. 2010年3月期第3四半期決算 (詳細データ)

（単位：億円）

	2010年3月期	2009年3月期	比較	
	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	増減	比率(%)
営業収益	36,575	42,512	-5,936	86.0
営業費用	33,703	43,875	-10,172	76.8
営業損益	<b>2,872</b>	<b>-1,363</b>	<b>4,235</b>	—
営業外収益	586	550	36	106.6
受取配当金	97	103	-5	94.2
持分法投資利益	162	150	12	108.4
営業外費用	1,123	1,177	-54	95.4
経常損益	<b>2,335</b>	<b>-1,990</b>	<b>4,326</b>	—
渴水準備金引当又は取崩し	-113	-50	-63	—
特別利益	97	—	97	—
特別損失	—	110	-110	—
法人税等	947	-708	1,656	—
少数株主利益	21	36	-14	58.8
四半期純損益	<b>1,577</b>	<b>-1,377</b>	<b>2,955</b>	—

日本原子力発電 56億円 (+24億円)  
 ティーエムIナツ -社 14億円 (+11億円)  
 アイティエム・インベストメント社 11億円 (+11億円)  
 相馬共同火力発電 -6億円 (-15億円)  
 など

注：カッコ内は、前年同期比。

テプコケーブルテレビの一部事業譲渡に伴う譲渡益97億円 (+97億円)  
 \* 第1四半期より計上済

（単位：億円）

	2010年3月期	2009年3月期	比較	
	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	増減	比率(%)
経常収益	35,373	41,013	-5,640	86.2
売上高	35,084	40,698	-5,613	86.2
電気事業営業収益	34,596	40,088	-5,491	86.3
電気料収入	32,930	38,200	-5,269	86.2
電灯料	14,085	15,383	-1,298	91.6
電力料	18,845	22,817	-3,971	82.6
地帯間販売電力料	843	925	-81	91.2
他社販売電力料	160	319	-158	50.4
その他	660	643	17	102.8
附帯事業営業収益	488	610	-121	80.1
営業外収益	288	315	-27	91.4

販売電力量の減 **-2,100億円**  
 (-119億kWh)  
 販売単価の減 **-3,170億円**  
 (-1.54円/kWh)  
 〈燃料費調整額〉  
 2010年3月期 3Q **-3,870億円** ← 2009年3月期 3Q 1,920億円

他電力への販売電力量の減など

特定規模電気事業者への常時バックアップ販売電力量の減など

（単位：億円）

	2010年3月期 第3四半期累計期間	2009年3月期 第3四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	33,476	43,461	-9,985	77.0
営業費用	32,453	42,376	-9,923	76.6
電気事業営業費用	32,016	41,706	-9,690	76.8
人件費	3,679	3,464	214	106.2
燃料費	8,480	17,045	-8,565	49.8
修繕費	2,688	2,668	20	100.8
減価償却費	5,191	5,263	-71	98.6
購入電力料	5,174	6,303	-1,128	82.1
租税公課	2,440	2,558	-117	95.4
原子力バックエンド`費用	823	833	-9	98.8
その他	3,538	3,570	-32	99.1
附帯事業営業費用	437	669	-232	65.3
営業外費用	1,023	1,084	-61	94.3
支払利息	980	1,015	-34	96.6
その他	42	69	-27	61.2

人件費（3,464億円→3,679億円）

+214億円

退職給与金（496億円→706億円）

+210億円

数理計算上の差異処理額（216億円→420億円）

＜数理計算上の差異処理額＞

	発生額 (A)	各期の費用処理額（引当額） (B)						2010年3月期 3Q未処理額 (A) - (B)
		2007年3月期	2008年3月期		2009年3月期		2010年3月期	
		処理額	DC移行分 (特別利益に計上)	処理額	(再掲) 3Q処理額	処理額	3Q処理額	
2005年3月期発生分	-122	-40	—	—	—	—	—	—
2006年3月期発生分	-1,179	-393	-24	-368	—	—	—	—
2007年3月期発生分	-154	-51	-10	-48	-33	-44	—	—
2008年3月期発生分	1,001	—	—	333	250	333	250	83
2009年3月期発生分	681	—	—	—	—	227	170	283
合計		-485	-34	-83	216	516	420	367

株式市場低迷などに伴う年金資産の運用収益悪化など

注：「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費（1兆7,045億円→8,480億円）

-8,565億円

消費量面

-2,250億円

水力発電受電電力量の減（出水率93.6%→91.0%）

+80億円

融通他社受電の減

+200億円

発電電力量の減（発電電力量2,364億kWh→2,235億kWh）

-1,570億円

原子力発電電力量の増（原子力発電電力量501億kWh→582億kWh）  
（原子力設備利用率43.9%→50.9%）

-930億円

揚水発電の減

-30億円

価格面

-6,320億円

原油価格の低下（全日本原油CIF価格：105.08\$/b→66.48\$/b）など

-4,990億円

為替レートの円高化（102.93円/\$→93.62円/\$）

-1,330億円

<b>修繕費（2,668億円→2,688億円）</b>		<b>+20億円</b>
<b>電源関係（1,186億円→1,208億円）</b>		<b>+22億円</b>
水力（70億円→67億円）	主な増減要因 火力：定期点検費用の減（法定事業者点検▲1台）、 ポイラ設備修理関連費用の減、 タービン設備修理関連費用の減など 原子力：定期点検費用の増（4台→7台）	-3億円
火力（644億円→517億円）		-127億円
原子力（470億円→623億円）		+153億円
<b>流通関係（1,442億円→1,443億円）</b>		<b>+0億円</b>
送電（182億円→172億円）	主な増減要因 送電：保守業務委託の減など 配電：コンクリート柱点検、巡視改修、 地中線接地改修の増など	-10億円
変電（110億円→105億円）		-5億円
配電（1,149億円→1,165億円）		+16億円
その他（39億円→36億円）		-2億円

<b>減価償却費（5,263億円→5,191億円）</b>		<b>-71億円</b>
<b>電源関係（2,186億円→2,181億円）</b>		<b>-5億円</b>
水力（332億円→314億円）		-17億円
火力（1,112億円→1,138億円）		+26億円
原子力（742億円→727億円）		-14億円
<b>流通関係（2,943億円→2,889億円）</b>		<b>-53億円</b>
送電（1,352億円→1,315億円）		-37億円
変電（581億円→565億円）		-15億円
配電（1,009億円→1,008億円）		-0億円
その他（133億円→120億円）		-12億円

<減価償却費の内訳>

	2009年3月期 第3四半期累計期間	2010年3月期 第3四半期累計期間	
普通償却費	5,153億円	5,036億円	
特別償却費	40億円	119億円	主な増減要因 火力：H21年度税制改正に伴う増 （即時償却：富津火力4号系列ガスタービン）
試運転償却費	68億円	35億円	

<b>購入電力料（6,303億円→5,174億円）</b>		<b>-1,128億円</b>
地帯間購入電力料（1,644億円→1,456億円）	主な増減要因 地帯間購入電力料：他電力からの受電減など 他社購入電力料：火力燃料価格の下落の影響、 購入電力量の減など	-188億円
他社購入電力料（4,658億円→3,718億円）		-939億円
<b>租税公課（2,558億円→2,440億円）</b>		<b>-117億円</b>
事業税（452億円→383億円）	主な増減要因 事業税：電気料収入の減など 電源開発促進税：販売電力量の減など	-69億円
電源開発促進税（842億円→798億円）		-44億円
固定資産税（940億円→914億円）		-25億円
<b>原子力バックエンド費用（833億円→823億円）</b>		<b>-9億円</b>
使用済燃料再処理等費（680億円→638億円）	主な増減要因 使用済燃料再処理等費：海外再処理契約に係る 引当を前年同期に実施 したことによる反動減	-42億円
使用済燃料再処理等準備費（49億円→66億円）		+17億円
原子力発電施設解体費（103億円→119億円）		+15億円
<b>その他（3,570億円→3,538億円）</b>		<b>-32億円</b>
賃借料（道路占用料除き）の減		-34億円
<b>附帯事業営業費用（669億円→437億円）</b>		<b>-232億円</b>
エネルギー設備サービス事業（16億円→17億円）		+0億円
不動産賃貸事業（40億円→37億円）		-3億円
ガス供給事業（593億円→364億円）		-228億円
その他附帯事業（18億円→17億円）		-0億円

## 支払利息（1,015億円→980億円）

-34億円

期中平均利率の低下

-32億円

（2009年3月期第3四半期累計期間：1.75%→2010年3月期第3四半期累計期間：1.73%）

有利子負債期中平均残高の減少等

-2億円

## 営業外費用—その他（69億円→42億円）

-27億円

社債発行費の減

-10億円



# 貸借対照表（連結・単独）

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

	2010年3月期 第3四半期末	2009年 3月期末	比較	
			増減	比率(%)
<b>総資産</b>	<b>131,992</b>	<b>135,593</b>	<b>-3,600</b>	<b>97.3</b>
（連）				
（単）	<b>126,007</b>	<b>129,900</b>	<b>-3,893</b>	<b>97.0</b>
固定資産	121,854	123,512	-1,657	98.7
	117,873	119,465	-1,591	98.7
電気事業固定資産	79,397	81,595	-2,198	97.3
附帯事業固定資産	659	688	-28	95.8
(*) 事業外固定資産	36	46	-10	78.7
固定資産仮勘定	6,232	5,906	326	105.5
核燃料	9,064	9,170	-106	98.8
投資その他の資産	22,482	22,057	425	101.9
流動資産	10,137	12,080	-1,942	83.9
	8,133	10,435	-2,302	77.9
<b>負債</b>	<b>106,743</b>	<b>111,398</b>	<b>-4,655</b>	<b>95.8</b>
（連）				
（単）	<b>104,185</b>	<b>108,589</b>	<b>-4,403</b>	<b>95.9</b>
固定負債	90,522	90,677	-155	99.8
	88,182	88,418	-236	99.7
流動負債	16,199	20,585	-4,386	78.7
	15,982	20,036	-4,054	79.8
渴水準備引当金	22	135	-113	16.3
	21	134	-112	15.9
<b>純資産</b>	<b>25,249</b>	<b>24,194</b>	<b>1,054</b>	<b>104.4</b>
（連）				
（単）	<b>21,821</b>	<b>21,311</b>	<b>510</b>	<b>102.4</b>
株主資本	25,430	24,601	828	103.4
	21,986	21,558	428	102.0
評価・換算差額等	-602	-815	212	73.9
	-165	-247	82	66.7
新株予約権	0	—	0	—
	—	—	—	—
少数株主持分	421	408	12	103.1
	—	—	—	—
（*）固定資産の内訳は単独				
有利子負債残高	76,287	79,380	-3,093	96.1
	74,494	77,488	-2,994	96.1
自己資本比率(%)	18.8	17.5	1.3	—
	17.3	16.4	0.9	—

## ＜2010年3月期社債発行実績＞

（単位：億円、%）

発行日	募集総額	年限	利率(年)
09.5.29	300	10	1.608
09.5.29	300	6	1.113
09.7.16	300	12	1.630
09.7.16	300	6	0.923
09.9.30	300	10	1.425
09.10.29	300	10	1.377
09.12.10	350	20	2.114
合計	<b>2,150</b>	-	-

注1：国内債のみ、外債発行はなし。

注2：2009年3月期社債発行実績額 6,700億円。

## ＜有利子負債残高の内訳＞

（単位：億円）

	2010年3月期 第3四半期末	2009年 3月期末
社債（連）	51,451	53,574
（単）	51,438	53,544
長期借入金	19,562	19,564
	18,096	18,114
短期借入金	3,873	3,892
	3,560	3,480
C P	1,400	2,350
	1,400	2,350

（注）上段：連結、下段：単独。

	(単位：億円)		
	2010年3月期 第3四半期累計期間	2009年3月期 第3四半期累計期間	比較 増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,622</b>	<b>2,500</b>	<b>5,122</b>
税金等調整前四半期純利益（純損失）	2,546	-2,050	4,596
減価償却費	5,559	5,615	-56
災害損失引当金の増減額	-380	-125	-254
法人税等の支払額	-112	750	-862
その他合計	10	-1,689	1,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-4,501</b>	<b>-5,033</b>	<b>531</b>
固定資産の取得による支出	-4,545	-4,965	420
投融資による支出	-417	-75	-341
事業譲渡による収入	172	—	172
その他合計	288	8	279
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-3,957</b>	<b>3,965</b>	<b>-7,923</b>
配当金の支払額	-803	-805	1
その他合計	-3,154	4,770	-7,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	-3	-24	21
現金及び現金同等物の増減額	-839	1,408	-2,248
現金及び現金同等物の期首残高	2,587	1,251	1,335
現金及び現金同等物の期末残高	1,747	2,660	-912

（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

		2010年3月期	2009年3月期	比較
		第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	（連）	7,622	2,500	5,122
	（単）	7,368	1,913	5,455
設備投資（キャッシュ・ベース）		-4,304	-4,390	86
		-4,389	-4,174	-214
フリー・キャッシュ・フロー		3,318	-1,890	5,208
		2,979	-2,261	5,240
外部資金調達		—	-4,803	4,803
		—	-4,515	4,515
（使途）	有利子負債削減	3,138	—	3,138
		2,994	—	2,994
配当金		803	805	-1
		803	805	-1
多角化事業投資		53	497	-444
		14	66	-52
その他（現預金の増減等）		-676	1,609	-2,286
		-832	1,382	-2,214

注：フリー・キャッシュ・フローについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「電気事業に係る設備投資」を控除して算定。

(単位：億円)

	2010年3月期	2009年3月期	比較	
	第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	増減	比率(%)
<b>売上高</b>	<b>36,575</b>	<b>42,512</b>	<b>-5,936</b>	<b>86.0</b>
電 気	34,596	40,088	-5,491	86.3
	34,596	40,084	-5,487	86.3
情 報 通 信	633	681	-47	93.0
	307	341	-34	89.9
I 社キ` - ・ 環 境	2,438	2,969	-530	82.1
	1,162	1,574	-412	73.8
住環境・生活関連	966	956	10	101.1
	409	388	20	105.4
海 外	109	130	-21	83.7
	100	123	-23	81.1
<b>営業利益</b>	<b>2,872</b>	<b>-1,363</b>	<b>4,235</b>	-
電 気	2,582	-1,615	4,197	-
情 報 通 信	33	39	-6	83.9
I 社キ` - ・ 環 境	144	102	41	140.6
住環境・生活関連	105	56	49	186.3
海 外	-7	19	-26	-

注：売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

## 各セグメントの主な内訳

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
		対前年 増減		対前年 増減
<b>情報通信</b>				
テプ コシステム*	272	-12	-4	-5
TEPCO光ネットワークエンジニアリング*	69	35	2	-0
<b>エネルギー・環境</b>				
ガス供給事業	397	-120	32	107
東電工業	380	27	9	7
東電ホームサービス	274	1	6	9
東電環境エンジニアリング*	238	-7	-7	-6
東京ティール・ソリューションズ(米)社	145	-75	88	-74
<b>住環境・生活関連</b>				
不動産賃貸事業	57	0	20	4
東電不動産	297	72	71	51
東新ビルディング*	—	-95	—	-24
東電用地	90	61	1	0
<b>海外</b>				
海外コンサルティング事業	6	-1	1	-0

注1：\*は、東京電力の附帯事業。

注2：東電不動産と東新ビルディングは、2009年4月1日付けで合併。  
存続会社は東電不動産。

注3：東電用地は東電不動産および尾瀬林業から共同新設分割により、  
2008年10月1日設立。

## 第3四半期累計期間実績

(単位：億円)

	2010年3月期	2009年3月期	比較	
	第3四半期累計期間 実績	第3四半期累計期間 実績	増減	比率(%)
営業収益	397	518	-120	76.7
営業費用	364	593	-228	61.5
営業損益	32	-75	107	—
ガス販売数量	約75万t	約77万t	—	—

注:ガス販売数量はLNG換算数量。

営業収益：LNG価格下落に伴う減（前年同期比120億円減）。

営業費用：LNG価格下落に伴う原材料費の減などによる減（同228億円減）。

営業損益：32億円の黒字。黒字となった要因は、LNG価格下落局面における原料費調整制度のスライドタイムラグ。

## 通期見通し

(単位：億円)

	2010年3月期	2009年3月期	増減	2010年3月期
	今回見通し (1月29日時点)	実績		前回見通し (10月30日時点)
営業収益	590	761	-171	620
営業費用	580	768	-188	600
営業損益	10	-7	+17	20
ガス販売数量*	—	約108万t	—	—

\*:販売数量の見通しは、公表していない。

通期見通しは、燃料価格に大きく左右されるが、足元の需要が弱含んでいることなどから、前回（10月30日時点）見通しから、30億円減収の590億円、営業損益は+10億円程度を見込む。営業損益が第3四半期実績から減少する要因は、LNG価格上昇局面における原料費調整制度のスライドタイムラグなど。

(単位：億kWh、%)

販売電力量	2009年3月期			2010年3月期					
	上期	下期	通年	上期	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期 累計期間
特定規模需要以外	518.5 (-0.6)	561.2 (-3.6)	1,079.6 (-2.2)	506.3 (-2.4)	75.9 (-2.0)	78.9 (-1.3)	90.1 (-1.7)	244.8 (-1.7)	751.1 (-2.1)
電 灯	455.5 (0.1)	505.1 (-3.1)	960.6 (-1.6)	447.3 (-1.8)	67.8 (-1.3)	71.5 (-0.9)	81.6 (-1.3)	220.8 (-1.2)	668.1 (-1.6)
低 圧	52.5 (-5.5)	46.6 (-9.1)	99.2 (-7.2)	48.8 (-7.0)	6.9 (-8.4)	6.2 (-5.1)	7.0 (-4.3)	20.1 (-6.0)	68.9 (-6.7)
そ の 他	10.5 (-4.2)	9.4 (-6.0)	19.9 (-5.0)	10.1 (-3.0)	1.1 (-2.0)	1.3 (-4.5)	1.5 (-7.4)	3.9 (-4.9)	14.0 (-3.5)
特定規模需要	960.6 (0.3)	849.3 (-6.9)	1,809.9 (-3.2)	876.7 (-8.7)	144.0 (-7.8)	139.8 (-3.8)	140.8 (-0.9)	424.6 (-4.3)	1,301.3 (-7.3)
業 務 用	401.5 (-0.1)	373.1 (-0.3)	774.5 (-0.2)	396.3 (-1.3)	61.7 (-3.4)	58.8 (-1.3)	60.5 (-1.0)	180.9 (-1.9)	577.2 (-1.5)
産業用その他	559.2 (0.6)	476.2 (-11.5)	1,035.4 (-5.4)	480.4 (-14.1)	82.3 (-10.9)	81.1 (-5.6)	80.3 (-0.9)	243.7 (-6.0)	724.1 (-11.5)
販売電力量計	1,479.1 (-0.0)	1,410.5 (-5.6)	2,889.6 (-2.8)	1,382.9 (-6.5)	219.8 (-5.9)	218.7 (-2.9)	230.8 (-1.2)	669.4 (-3.4)	2,052.3 (-5.5)

注：四捨五入にて記載。( )内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量	2009年3月期			2010年3月期					
	上期	下期	通年	上期	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期 累計期間
発 電 計	1,600.5 (-0.4)	1,541.1 (-5.1)	3,141.6 (-2.8)	1,483.6 (-7.3)	238.5 (-4.0)	243.6 (-1.7)	269.7 (0.8)	751.8 (-1.6)	2,235.4 (-5.5)
自 社	1,343.2	1,253.3	2,596.5	1,222.9	199.5	206.7	224.9	631.1	1,854.0
水 力	67.7	38.8	106.5	59.3	6.2	6.3	6.5	19.0	78.3
火 力	935.1	891.5	1,826.6	811.0	128.0	123.6	131.5	383.1	1,194.1
原 子 力	340.4	323.0	663.4	352.6	65.3	76.8	86.9	229.0	581.6
他 社	273.6	295.1	568.7	267.7	39.5	38.5	46.8	124.8	392.5
揚 水	-16.3	-7.3	-23.6	-7.0	-0.5	-1.6	-2.0	-4.1	-11.1

注：( )内は対前年伸び率。

- 足元の生産の持ち直しを反映し、マイナス幅は縮小傾向にあるものの、依然として低水準で推移しており、第3四半期までの大口販売電力量は前年同期比▲11.8%と前年割れ。

### 【大口業種別販売電力量の対前年増加率の推移】

(単位：%)

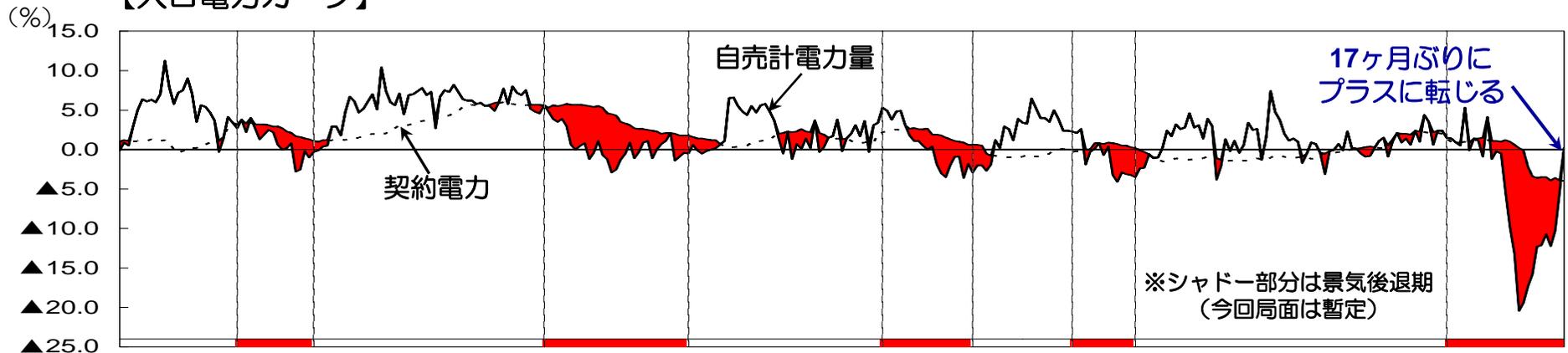
	2009年3月期			2010年3月期					
	上期	下期	通期	上期	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期 累計期間
紙パルプ	-5.7	-14.0	-9.8	-10.6	-7.4	-3.6	-0.8	-4.1	-8.5
化学	6.8	-17.2	-5.5	-17.8	-17.0	-5.0	6.0	-6.1	-14.0
窯業土石	0.6	-7.2	-3.3	-16.0	-14.3	-13.7	-13.3	-13.8	-15.2
鉄鋼	5.3	-18.2	-6.5	-29.6	-16.9	-4.6	-5.8	-9.6	-23.3
非鉄金属	0.6	-19.8	-9.7	-17.6	-12.9	-7.4	2.0	-6.6	-14.2
機械	-0.8	-19.9	-10.2	-22.1	-15.6	-8.3	3.2	-7.6	-17.7
その他	0.9	-4.0	-1.5	-6.7	-5.2	-3.2	-1.6	-3.4	-5.7
大口合計	1.3	-12.0	-5.2	-14.6	-10.9	-5.3	-0.3	-5.8	-11.8
【参考】10社計	2.7	-14.6	-5.9	-16.8	-11.2	-6.2	1.8	-5.5	-13.2

注：10社計の12月、第3四半期、第3四半期累計期間実績は速報値。日本標準産業分類の改定に伴い、2010年3月期より業種別分類がそれ以前と異なる。

2010年3月期の対前年増加率は、前年同月実績を現在の区分に合わせるにより算出。

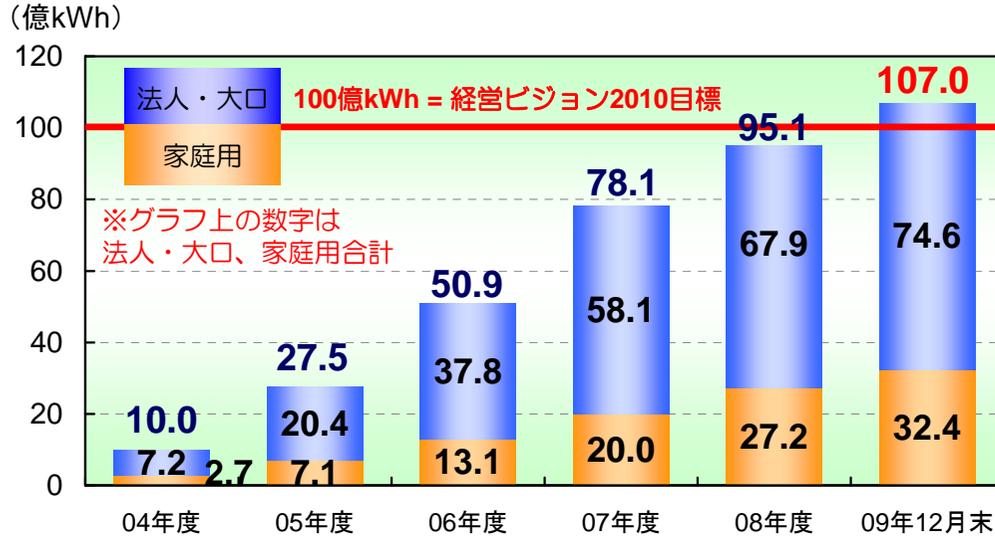
- 大口電力カーブを見ると、2009年12月に自売計電力量（電力会社の販売＋自家発）の伸びが契約電力の伸びを2008年7月以来17ヶ月ぶりに上回った。但し契約電力の伸びは依然として低調。

### 【大口電力カーブ】

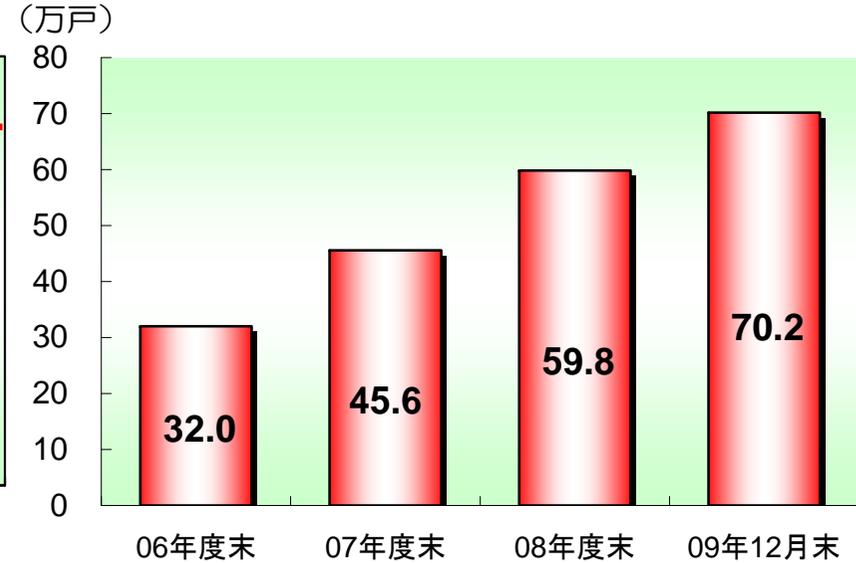


58/4 59/4 60/4 61/4 62/4 63/4 1/4 2/4 3/4 4/4 5/4 6/4 7/4 8/4 9/4 10/4 11/4 12/4 13/4 14/4 15/4 16/4 17/4 18/4 19/4 20/4 21/4  
(年月)

### ◆販売電力量の獲得実績 ※04年度からの累計



### ◆オール電化住宅累計戸数 (ストック、新築+既設)



### ◆電気給湯機・IHクッキングヒーター普及実績

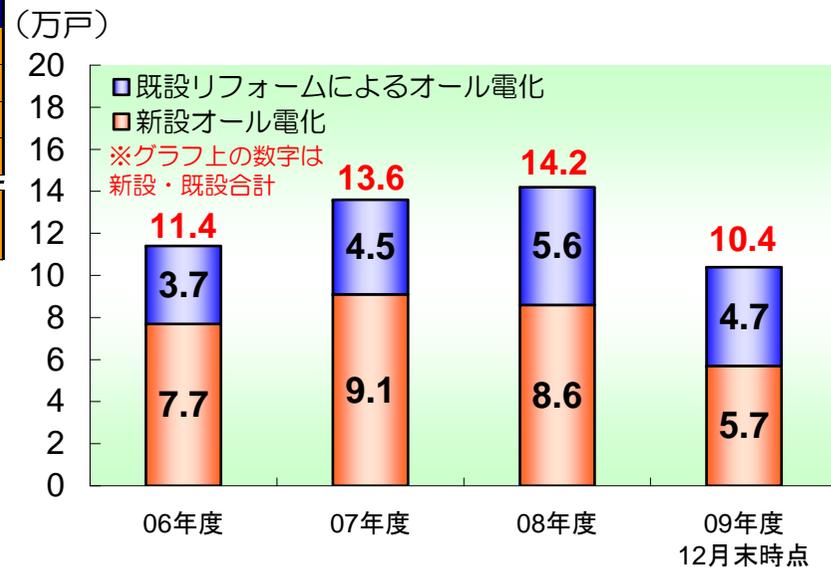
(単位：万口,万台)

	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年12月末	
電気給湯機	年間口数	3.9	7.7	10.3	12.5	14.1	10.5
	累計値	(63.6)	(71.1)	(81.5)	(94.0)	(108.1)	(118.7)
IHクッキングヒーター*	年間口数	3.5	6.5	9.4	11.7	13.5	10.2
	累計値	(5.8)	(12.3)	(21.7)	(33.4)	(46.9)	(57.2)
IHクッキングヒーター** (全国出荷台数)	61.2	73.1	82.3	85.4	88.5	63.5	

\*:IHクッキングヒーター獲得口数は、電気給湯機獲得口数の再掲。

\*\*：IHクッキングヒーターは、全国出荷台数(うち当社エリア内は2割程度と推計)。日本電機工業会調べ。

### ◆オール電化住宅獲得戸数 (フロー)



➤ 経営ビジョン2010に掲げた需要開拓電力量目標100億kWh (2004年度～10年度累計) を第2四半期に前倒しで達成し、第3四半期終了時点で累計107億kWhに到達。

## 燃料種別毎の調達方針

### <LNG>

主にミドル供給力を担う燃料として、長期契約による引き取りを基本としつつ、状況を勘案しながらスポット調達等も含めた柔軟な対応を行っていく。

### <石油>

主にピーク供給力を担う燃料として、国産重油を中心に、需給変動に合わせて弾力的に調達を行っていく。

### <石炭>

主にベース供給力を担う燃料として、石炭火力発電所の高稼働に対応した、安定的な調達を行っていく。

## 消費量実績・見通し

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度 見通し	【参考】 2009年度 供給計画	2008年度 第3四半期 累計期間	2009年度 第3四半期 累計期間
<b>LNG</b> (万トン)	1,680	1,987	1,897	<b>1,823</b>	1,740	1,427	<b>1,360</b>
<b>石油</b> (万kl)	404	999	863	<b>487</b>	1,080	678	<b>360</b>
<b>石炭</b> (万トン)	318	346	310	<b>357</b>	390	217	<b>250</b>

注1：2006年度実績値は、当社ウェブサイト。

注2：月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。

URL:<http://www.tepco.co.jp/cc/pressroom/nenryou/index-j.html>



- 豪州ウィットストンLNGプロジェクトへの参画およびLNG購入について、シエブロン・オーストラリア社およびシエブロンTAPL社と基本合意書締結（2009年12月5日）
- 今後、プロジェクト参画とLNG購入に関する詳細契約の締結に向け、交渉を進める
- 年間最大約410万ト（購入分:約310万ト,自社権益からの取得:約100万ト）のLNG調達を見込む
- バユンダガス田事業（ダウウィンLNGプロジェクト）に続く2件目の上流事業への投資案件。現状の当社LNG年間消費量の約2割に相当

### 1. プロジェクトへの参画権益に関する基本合意書の概要

契約当事者： 売主 シエブロン・オーストラリア社,シエブロンTAPL社  
買主 東京電力(株)

鉱区権益取得比率：15%

プロジェクト参画比率：11.25%（年間約100万ト相当）

### 2. LNG購入に関する基本合意書の概要

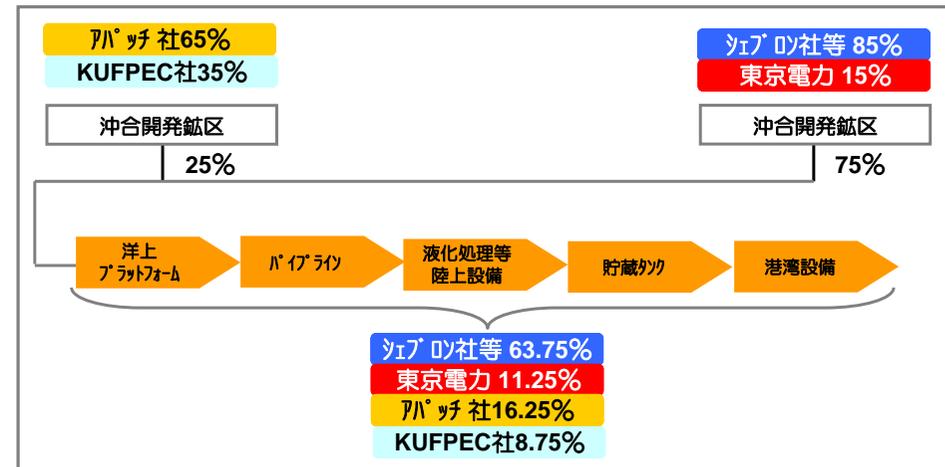
契約当事者： 売主 シエブロン・オーストラリア社,シエブロンTAPL社  
買主 東京電力(株),TEPCOトレーディング社

引渡開始（予定）：2016年度～2018年度の間

契約期間： 最長20年間

引渡数量： 年間約310万ト

### 3. プロジェクト概要（イメージ）



- **パプアニューギニアLNGプロジェクト**からのLNG購入について、パプアニューギニアLNGグローバル社（売主）と売買契約書締結（2009年12月7日）
- **年間約180万ト**を20年間にわたり受け入れ
- 2010年代前半にLNG供給が開始される新規プロジェクトの中でも、総合的に優れた条件を有しているものとして評価

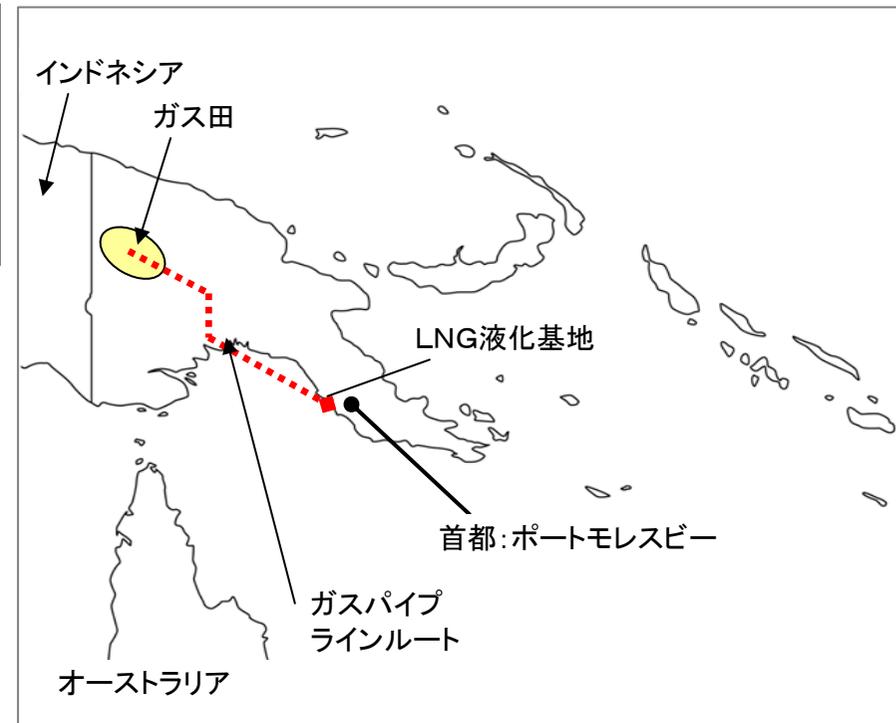
### 1. 売買契約概要

契約当事者：	売主：パプアニューギニアLNGグローバル社 買主：東京電力(株)
供給開始（予定）：	2013年後半～2014年
契約期間：	20年間
平年度基本契約数量：	年間約180万ト

### 2. パプアニューギニアLNGグローバル社概要

事業内容：	プロジェクト会社としてLNGの販売およびプロジェクト資金の調達を実施
出資者【出資比率】：	エクソネビル（米）【33.2%】、オイルサーチ（PNG）【29.0%】、Independent Public Business Corporation（PNG）【16.6%】、サトス（豪）【13.5%】、新日本石油【4.7%】、Mineral Resources Development Company（PNG）【2.8%】、Petromin PNG Holdings Limited（PNG）【0.2%】
会社設立：	2009年10月

### 3. パプアニューギニアLNGプロジェクト所在地



- ユラスエナジー・ホールディングス取締役会において、**既存株主（東京電力、豊田通商）を引受先とする250億円の株主割当増資**を決議（2010年1月27日）【実施日2010年2月12日（予定）】
- 再生可能エネルギーへの期待がますます高まっている状況下において、ユラスエナジーの更なる事業の拡大と財務基盤の強化を図る観点から実施
- 地球規模の環境問題が広がる中で、再生可能エネルギー市場で世界的に事業を展開する**ユラスエナジー**を通じて、**低炭素社会の実現に貢献**

## 1. ユラスエナジーの概要（2009年12月31日現在）

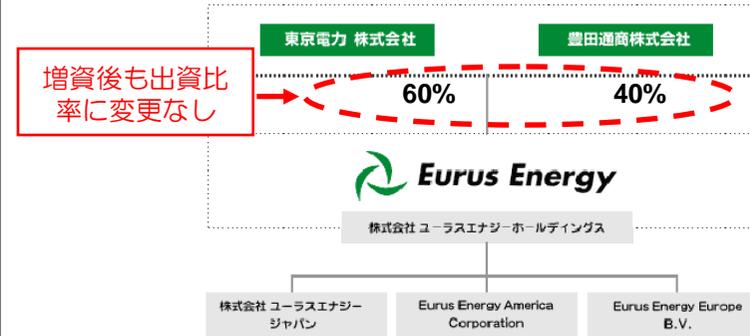
- 社名： (株)ユラスエナジー・ホールディングス
- 設立年月日： 2001年11月1日
- 主な事業の内容： 風力発電事業の開発、建設、運営および投融資  
(うち、太陽光発電1千kW)
- 主な風力発電資産： 欧州【72.6万kW】、米国【52.4万kW】、  
日本【45.1万kW】、韓国【13.9万kW】  
合計【184万kW】
- 決算期： 3月31日
- 資本金： 56億9,920万円
- 発行済株式数（普通株式）： 12,352株
- 株主構成および所有割合： 東京電力60%、豊田通商40%

\*：2002年9月30日に（株）トモパワール・ホールディングスより現社名に変更

\*：風力発電資産については、単独またはトモパワールと共同で所有

## 2. スキーム図

東京電力と豊田通商を引受先とする250億円の株主割当増資



## 3. 株主割当増資の内容

	増資後	今回増資	増資前
資本金	181億9,920万円	125億円	56億9,920万円
資本準備金	218億3,500万円	125億円	93億3,500万円

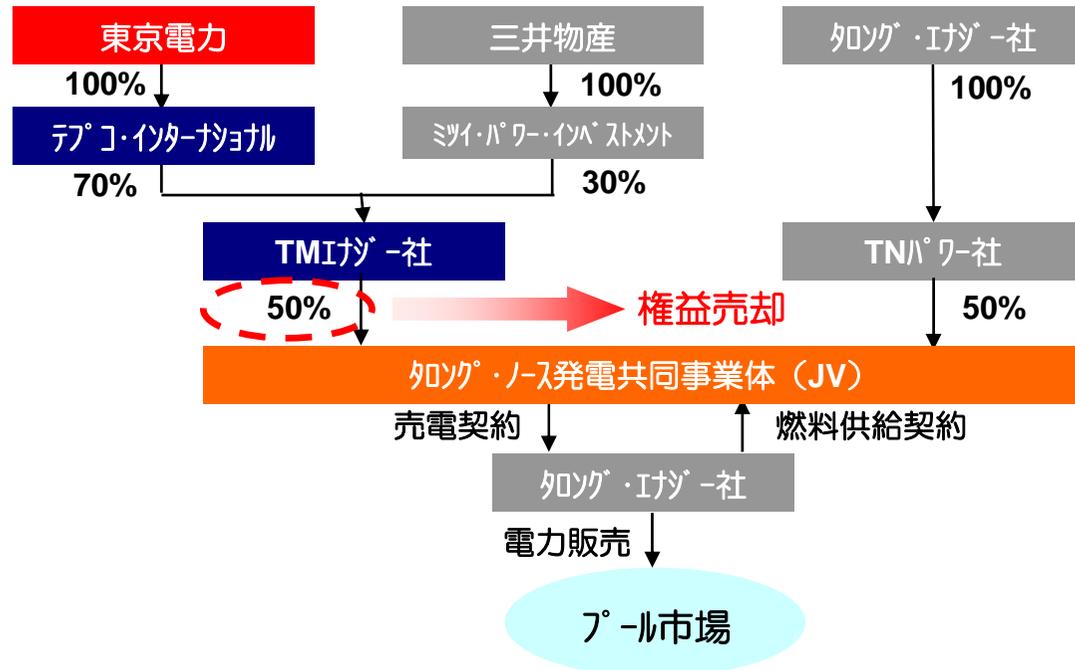
- ティーエムエフ・オーストラリア社（TMIエフ社）所有の**タング・ノース発電事業の権益**を事業ポートフォリオ最適化の観点から、売却（2009年11月30日手続き完了）
- タング・ノース発電所に対する運転・保守に関する技術提供は、引き続き継続し、発電所運営を支援していく予定

### 1. 概要

発電方式	石炭火力
出力	44.3万kW
運転開始	2003年8月



### 2. 事業ストラクチャー（権益売却前）



TMIエフ社が所有するタング・ノース発電所全権益をタング・エフ社子会社のTNパワー社へ売却



# 【参考】柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
建物・構築物	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)	提出済 (08.02.25)
	点検・評価	報告書提出 (09.12.22)	実施中	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)
設備健全性の評価	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	提出済 (08.05.16)	提出済 <sup>※1</sup> (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (09.01.28) <sup>※2</sup> (09.06.23)	報告書提出 (08.09.19) <sup>※2</sup> (09.02.12)
	系統単位の 点検・評価	実施中 (25/30 項目完了)				実施中 (20/28 項目完了)	報告書提出 (09.06.23)	報告書提出 (09.02.12)
	プラント全体の 機能試験・評価						報告書提出 (09.10.01)	報告書提出 (09.06.23)
耐震安全性向上	耐震安全性の確認	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (09.05.19)	報告書提出 (08.12.03)
	耐震強化工事	完了 09.01~ 09.12	実施中 09.06~	実施中 08.11~	実施中 09.05~	完了 09.01~ 10.01	完了 08.07~ 09.01	完了 08.06~ 08.11
現在の運転状況		定期検査中	定期検査中	定期検査中	定期検査中	定期検査中	営業運転中	営業運転中

※1 他号機との共用設備のみを対象とした計画書を2008年3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を2008年4月14日に提出。

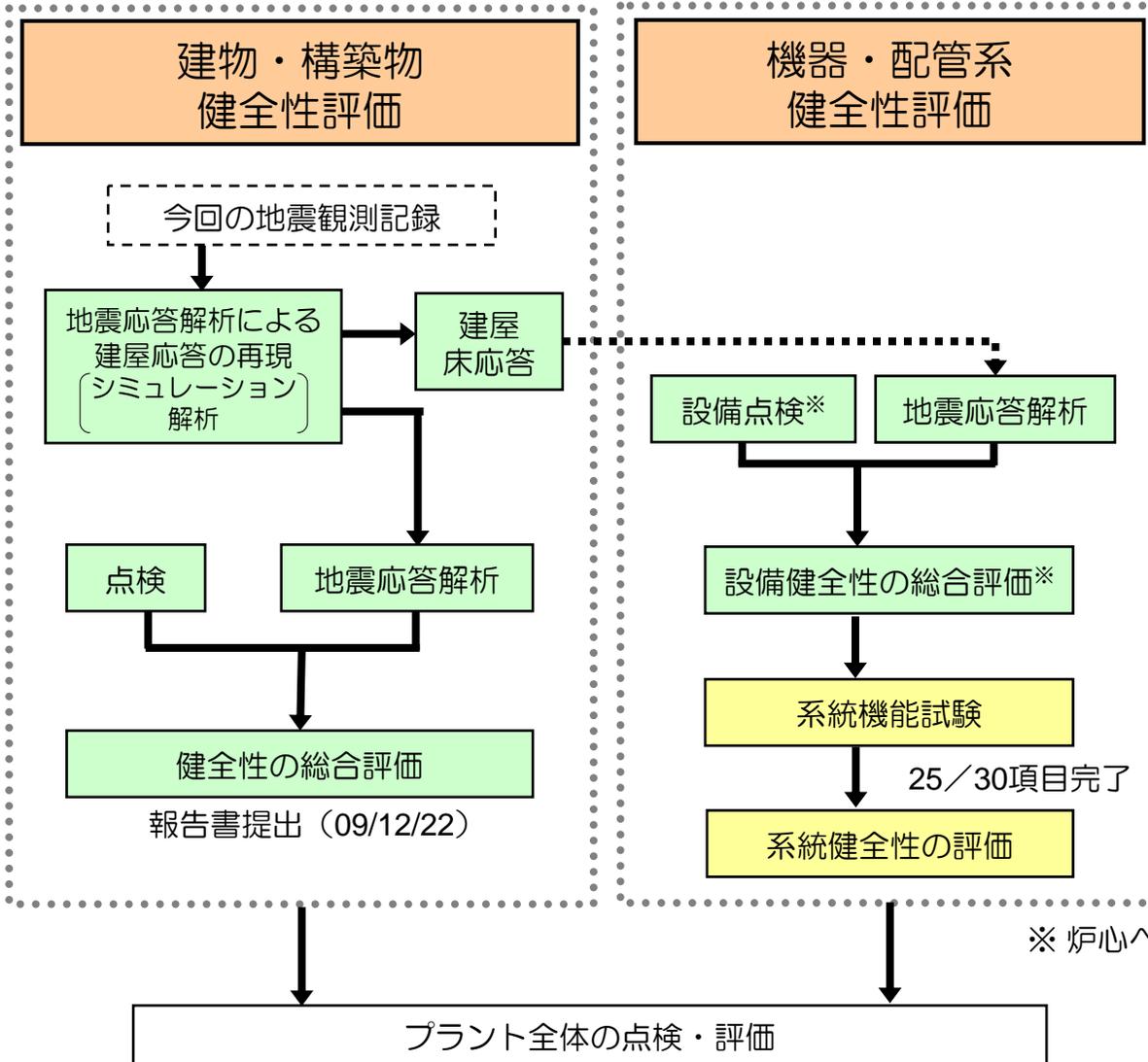
※2 報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く。  
 ・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等  
 ・主タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等

## 《プラント全体の機能試験終了から現在まで（2009/6/19～）》

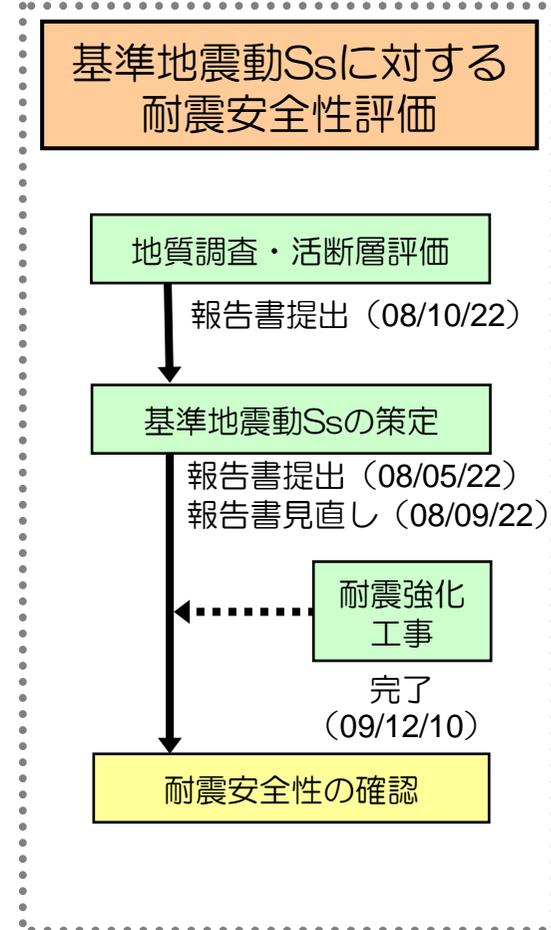
- ・ 6/19：プラント全体の機能試験終了（5/8開始）。
- ・ 6/23：プラント全体の機能試験・評価報告書を国（原子力安全・保安院（以下、保安院））に提出。
  - 6/29保安院、7/2原子力安全委員会（以下、原安委）より、今後の継続的な運転にあたり安全上の問題は無いとの評価をいただく。
- ・ 7/ 7：新潟県が設置する「新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会」（以下、技術委員会）より、営業運転に移行しても安全上問題ないとの見解をいただく。
- ・ 7/22：地元自治体（新潟県、柏崎市、刈羽村）より営業運転移行に関して了解をいただく。
- ・ 7/23：気体廃棄物処理系の高感度オフガスモニタの指示値にわずかな上昇傾向を確認、予定していた総合負荷性能検査を延期。
  - 7/24：燃料棒の微小な孔よりガス状の放射性物質が原子炉水中に漏れ出したと判断。
- ・ 9/ 1：中越沖地震後に初めて起動したプラントであること等を総合的に勘案し、1ヶ月間程度運転を継続した後、原子炉を停止して一部の燃料を取り替えることを発表。  
（知見拡充のため、1ヶ月間程度運転を継続し、データの採取・蓄積を行う。）
- ・ 9/26：燃料取り替えのため、原子炉を停止。
- ・ 10/19：漏えい燃料発生の原因および対策について、報告書を保安院ならびに地元自治体へ提出。  
（原子炉停止後の調査の結果、異物が原因で発生した事象で、地震による影響ではないと判断。）
- ・ 11/ 8：原子炉を再起動（11/10に発電を再開）。
- ・ 12/ 8：技術委員会より、営業運転に移行する上で安全上問題とすべき点はないとの見解をいただく。
- ・ 12/22：地元自治体より営業運転移行に関して了解をいただく。
- ・ 12/27：総合負荷性能検査開始。
- ・ 12/28：総合負荷性能検査終了、合格。
  - 保安院より「定期検査終了証」を受領、営業運転へ移行。

- ・ 7/ 3：地元自治体に運転再開のお願いをさせていただく。
- ・ 8/13：技術委員会より、プラント全体の機能試験の実施にあたり安全上問題ないとの見解をいただく。
- ・ 8/25：地元自治体より、運転再開につき了承をいただく。
- ・ 8/25：プラント全体の機能試験開始。
- ・ 9/28：プラント全体の機能試験終了。
- ・ 10/ 1：プラント全体の機能試験・評価報告書を保安院に提出。  
(国の審議会における審議を踏まえ、10/8、報告書の改訂版を国に提出。)  
→ 10/9保安院より、今後の継続的な運転にあたり安全上の問題は無いとの評価をいただく。
- ・ 10/17：技術委員会より、営業運転に移行しても安全上問題ないとの見解をいただく。
- ・ 10/30：原安委より、今後の継続的な運転にあたり安全上の問題は無いとの評価をいただく。
- ・ 11/19：3号機において、タービン建屋の天井クレーンから発煙を確認。
  - ・ 12/ 2：火災に係る原因と対策に関する報告書を保安院、新潟県および柏崎市消防本部へ提出。
- ・ 12/22：地元自治体より営業運転移行に関して了解をいただく。
- ・ 12/23：一部の制御棒位置表示機能に不具合を確認、12/24からの総合負荷性能検査を延期。
  - ・ 12/24：原子炉格納容器内の制御棒の位置検出器周辺に不具合があるものと推定。
  - ・ 12/26：万全の状態での総合負荷性能検査を受検するため、プラントを計画的に停止。
- ・ 1/ 5：制御棒位置検出器を交換し、制御棒の動作および位置表示機能が健全であることを確認、調査結果を保安院ならびに新潟県に報告。
- ・ 1/ 6：原子炉を再起動（1/ 8に発電を再開）。
- ・ 1/18：総合負荷性能検査開始。
- ・ 1/19：総合負荷性能検査終了、合格。  
→ 保安院より「定期検査終了証」を受領、営業運転へ移行。

## 《新潟県中越沖地震に対する設備等の健全性評価》



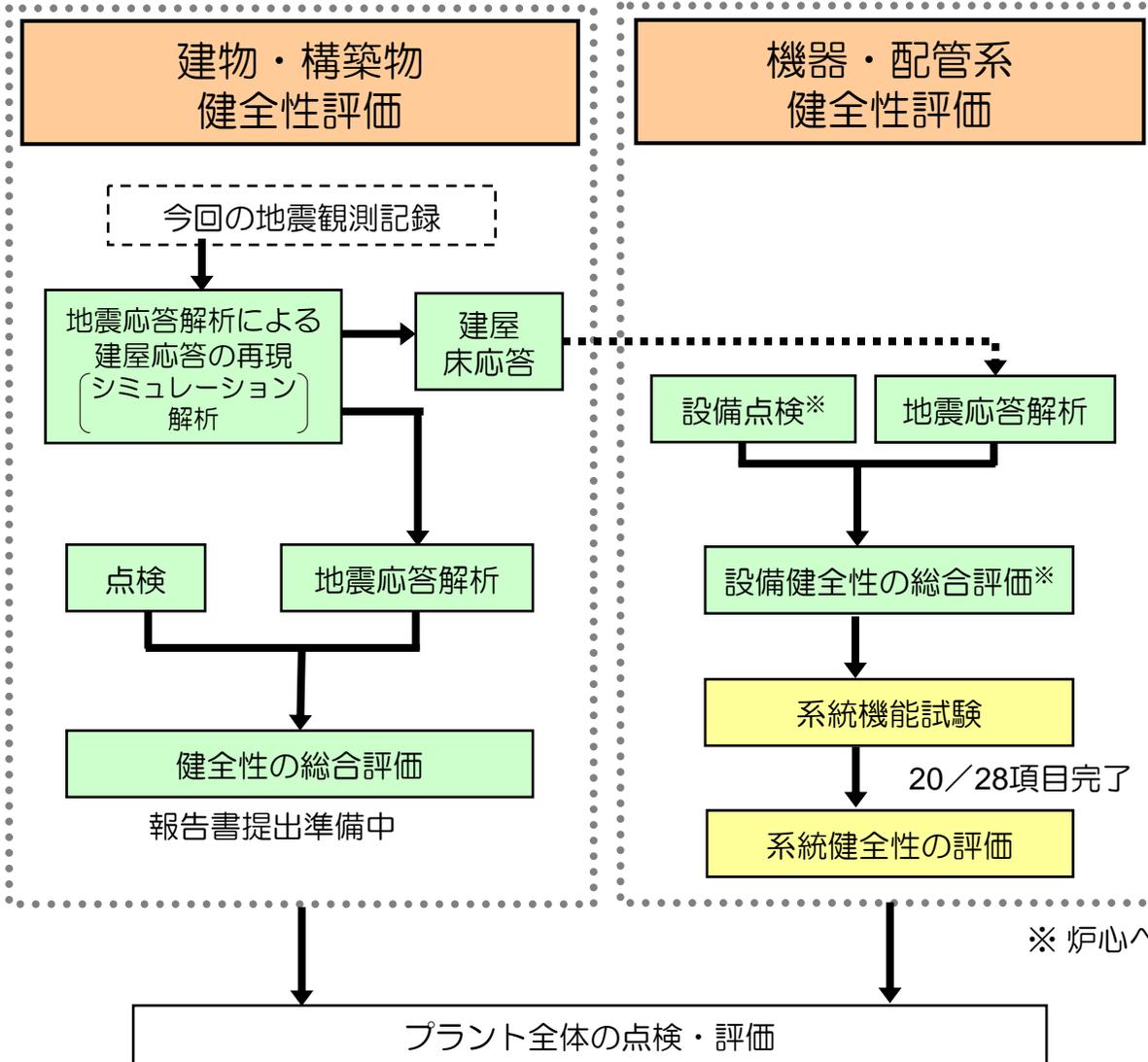
## 《耐震安全性評価》



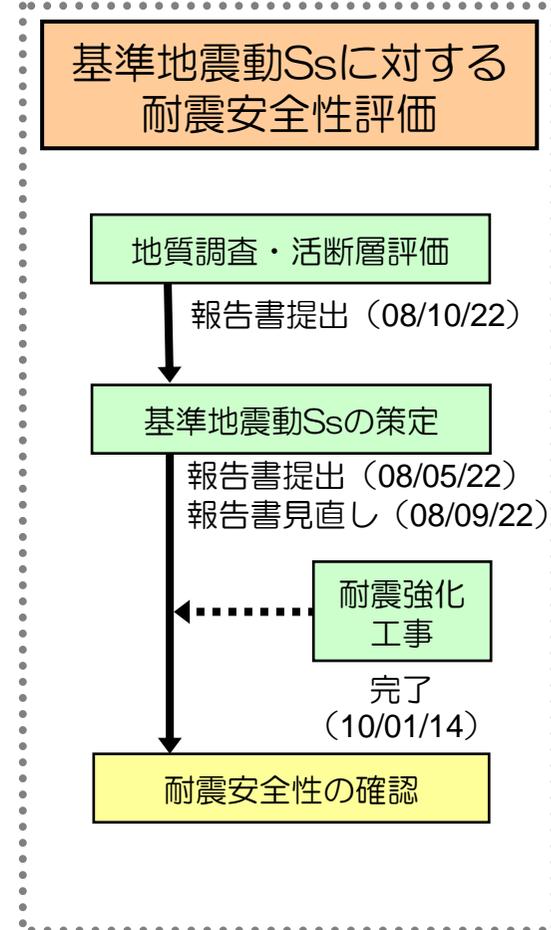
※ 炉心への燃料装荷後、蒸気タービンの復旧後に実施するものを除き、ほぼ完了



## 《新潟県中越沖地震に対する設備等の健全性評価》



## 《耐震安全性評価》



※ 炉心への燃料装荷後、蒸気タービンの復旧後に実施するものを除き、ほぼ完了



## ◆ 基本点検の進捗状況（機器単位の点検・評価）

—各設備の特徴に応じて、地震による影響を点検・試験等によって確認。

2010.1.22現在

		点検完了機器数／点検対象機器数 [点検対象機器数は概数] (進捗率%)						
		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
基本 点 検 機 器	目視点検	2,000/2,000 (100%)	290/1,590 (18%)	1,370/1,540 (89%)	860/1,680 (51%)	1,960/1,960 (100%)	1,538/1,538 (完了)	1,362/1,362 (完了)
	作動試験 機能確認試験	1,430/1,450 (99%)	140/1,170 (12%)	990/1,100 (89%)	370/1,300 (28%)	1,460/1,500 (98%)	1,144/1,144 (完了)	1,001/1,001 (完了)
	漏えい試験	930/1,010 (91%)	130/730 (17%)	260/700 (37%)	110/650 (16%)	690/840 (84%)	719/719 (完了)	616/616 (完了)

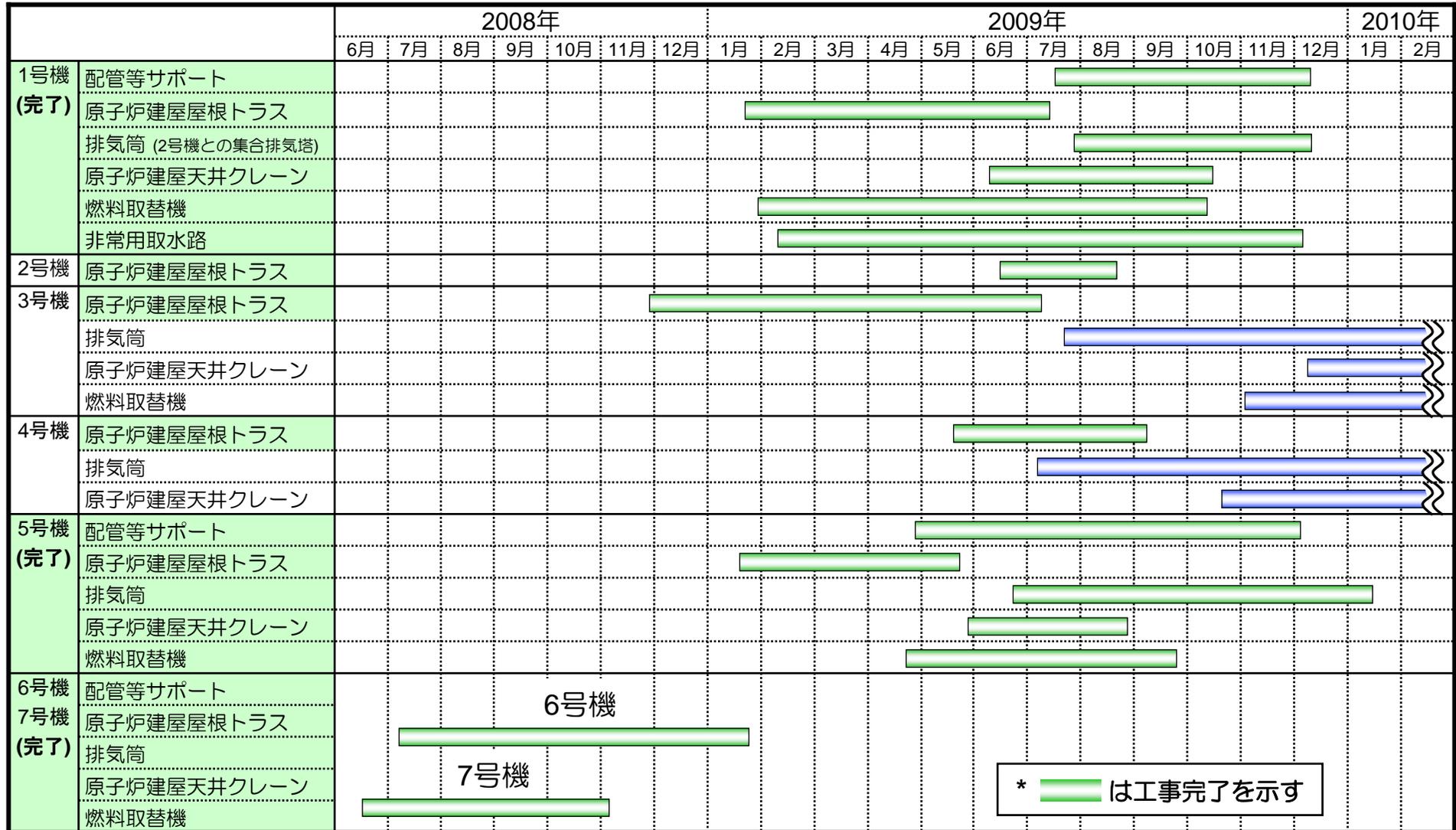
上記の基本点検は、国へ提出した「点検・評価計画書」に基づき実施しているものである。

これ以前に、全ての号機において、原子炉内など重要機器について目視による点検を実施しており、異常が無いことを確認している。

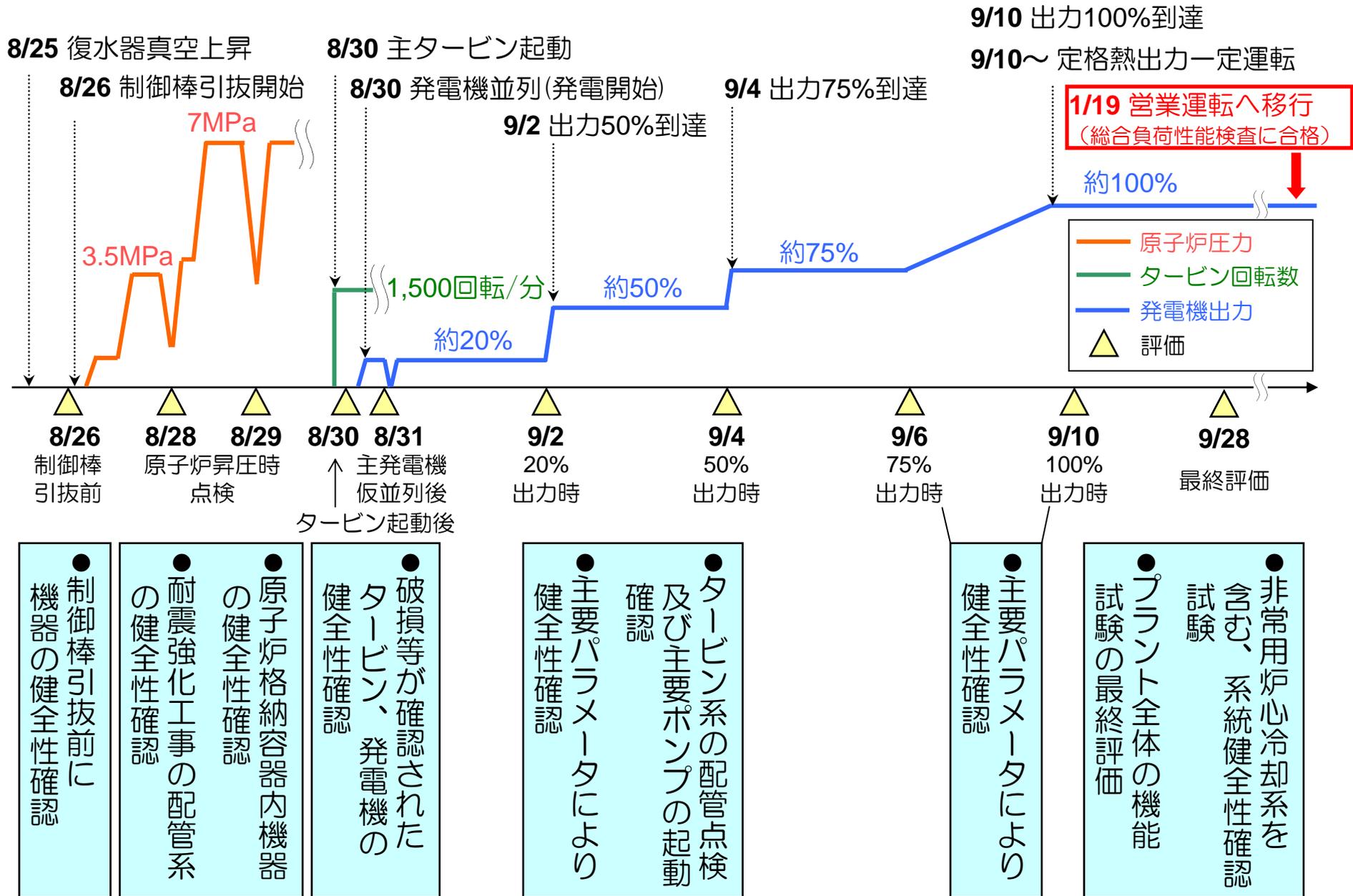
目視点検	： 損傷有無を目視により確認
作動試験	： ポンプの作動状態における流量、振動、温度に関する異常有無の確認 など
機能確認試験	： 計器類の電気特性や動作の確認 など
漏えい試験	： 配管や弁に所定圧力を加え、漏えい有無を確認 など

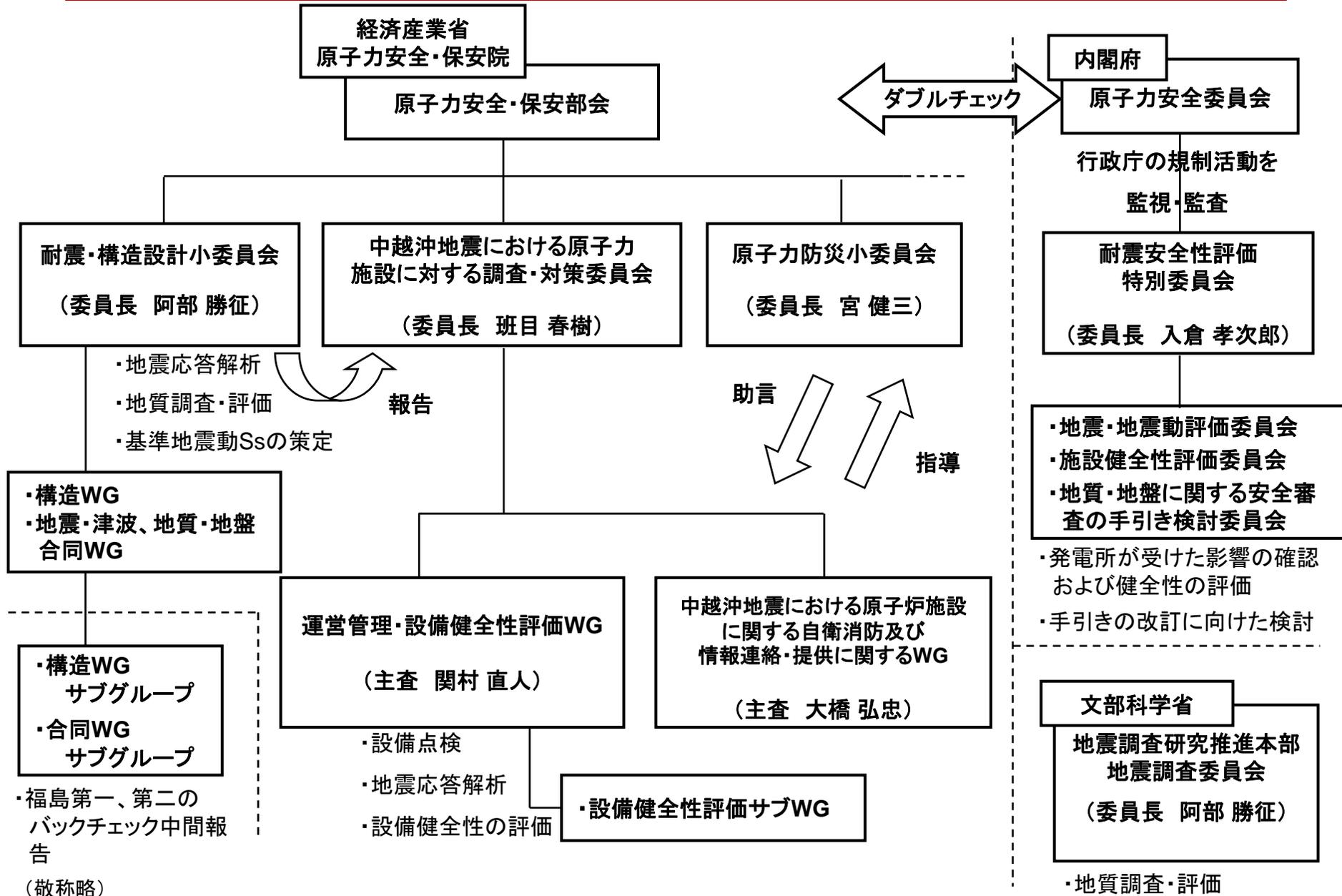
- ◆ 重要な設備に対し、必要に応じて耐震安全性向上のための強化工事を実施。
- ◆ 現時点で予定・実施している工事スケジュール

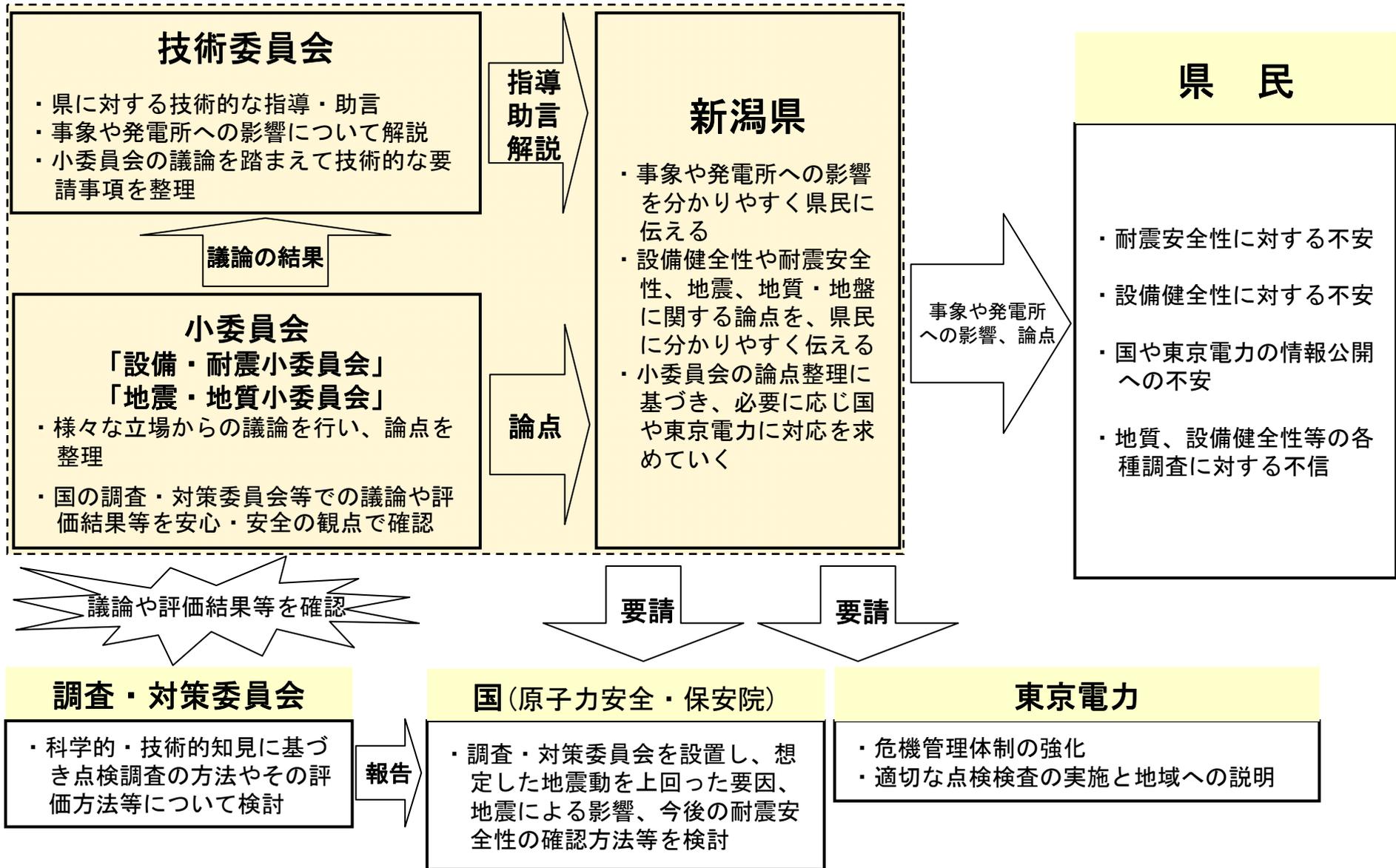
注：準備工事を除く



- ◆ 上記以外の設備についても耐震安全性の評価を行い、必要に応じて工事を実施。







（出所）平成20年2月6日 新潟県報道資料